

特 集

災害医療

災害と看護ケア

I 災害看護の歴史と展望

獨協医科大学大学院 看護学研究科

草刈 淳子

1. 歴史にみる「災害と看護」

災害と看護の歴史は、古くは、1891年（明治24）10月28日の濃尾大地震（M8.0）発生時に、愛知および岐阜両県を中心に、死者7千余人、負傷者1万7千余人、家屋全壊14万戸という壊滅的な被害が生じ、この時、同志社病院、日本赤十字病院、東京慈恵医院の看護婦と看護婦生徒が、救護活動に従事したことに始まるとされる。

また、1896年（明治29）6月15日の三陸大津波では、岩手県東方沖にM8.5の大地震が発生し、三度にわたる大津波の襲来で、岩手県下を中心に宮城県・青森県にかけて死者2万2千余人に及ぶ大被害が生じ、この時、被災した負傷者の救護に、東京はじめ各地から看護婦や看護婦生徒が懸命の救護活動に従事した。主として、全国的に組織化された日本赤十字社の看護婦の活動が顕著で、これを機に東北各地に看護教育施設が設立され、看護教育が開始されている。

大正期における最大の災害は、1923年（大正12年）9月1日に起こった関東大震災で、直後から長期間にわたり救護活動が大規模に行われ、設置された多くの仮避難所、仮診療所で、全国から派遣された看護婦が活動した。被災地の大病院では、巡回看護が行われ、地域住民のための活動もなされ、これを契機に訪問看護事業が始まり、社会看護婦（現在の公衆衛生看護）の養成開始の一端となったともされる。なかでも済生会は社会事業家らの意見に沿って看護婦や産婆への講習を実施し、翌年から巡回看護婦制度を本格化させ、その後も継続した。

大正期における災害救護は、1914年の桜島噴火（大正3年）、同秋田仙北地震、1925年の但馬地震（大正14年）を始め、各地の大火、風水害、さらに鉄道の発達に伴う列車事故の救護も見られるようになった。世界各国で多数の死者を出したスペイン風邪やコレラ・腸チフスなどの伝染病の発生に伴い、看護婦に期待される活動の場はさらに拡大の一途をたどった。

昭和期に入ってすぐの1927年（昭和2年）、北丹後地震では3000人に近い犠牲者をだし、続いて1930年（昭和5年）秋には北伊豆地震が、さらに1933年（昭和8年）には、前回の三陸大津波から37年後に再び三陸大津波が発生し、3000人も犠牲者を出すに至った。1934年（昭和9年）の室戸台風では負傷者1万5千人を超え、木造校舎の倒壊により、学童の救護も行われ、他方、日華事変や太平洋戦争などの戦時下では戦時救護にもかり出された。その後も、相次ぐ鳥取地震（1943年）、東南海地震（1944年）、三河地震（1945年）等が頻発し、各地で病院勤務看護婦が負傷者の救護に尽力した。

自然災害と看護活動の歴史は、枚挙にいとまがないほどであるが、1971年の雫石町全日空機墜落事故（死者162人）、特に1985年の群馬県御巣鷹山日航機墜落事故（死者520人）による航空事故災害では、日赤救護班による「遺体整備」の工夫がなされ、遺族への不幸中の心の救いとなったことが特記される。（詳細は、川嶋・草刈・氏家・高橋編著：「日本の看護120年：歴史をつくるあなたへ」、第8章「災害と看護活動」（高橋・吉川）、日本看護協会出版会2008を参照されたい。）

平成期に入った1995年（平成7）1月17日未明に起こった阪神・淡路大震災（M7.2）では二次災害としての大火災が発生し、被災者は約80万人、全壊家屋10万棟、重傷者10,683人、死傷者6,434人とされた。兵庫県看護協会は全国看護協会員の受け入れをコーディネートし、被災病院の看護力の応援に当たり、国公立病院や大学病院等各組織も連携して医療看護職の応援を送った。日赤は、全国各府県支部救護班、延べ981班（約6000人）を派遣し、各臨時救護所での救護に当たったとされる。

今日における日本の「災害看護」の発展は、この阪神淡路大震災の体験を契機に、被災者の「災害時の心理的ケア」の重要性と共に日常的な健康維持への看護職の役割の重要性が強く認識されたことに始まるといえよう。

さらに同1995年3月2日に起こった宗教団体による

表1 日本災害看護学会のこれまでのメンテーマ

年次	講演集	テーマ
1999	第1回	(テーマの記載なし)
2000	第2回	災害看護学の萌芽—実践知から理論知へ—
2001	第3回	災害看護学—ネットワークから生まれる知識を紡ぐ—
2002	第4回	災害看護学の実践—ネットワークの具体化—
2003	第5回	災害看護の明日—日常からの備え：情報の集積・組織化・訓練—
2004	第6回	災害看護における連携—看護の役割を発揮するために—
2005	第7回	災害に対する備えの行動化—災害看護からの提言—
2006	第8回	災害看護活動の多様性—国際・地域・教育の場づくり—
2007	第9回	災害看護の展望—経験知からの備え—
2008	第10回	災害に強い地域づくりをめざして—看護の知と経験を活かして—
2009	第11回	地域とともに歩む災害復興と看護の経験知
2010	第12回	看護の専門知識を統合して実践につなげる —いのちを守りいのちを支える—
2011	第13回	災害看護の原点にたち未来を拓く —私たちは何のために、どのように在り、どこに向かうか—
2012	第14回	東日本大震災から一年—復興とともにある看護

地下鉄“サリン事件”は、急性中毒による死者12人、重軽傷者5,500人をだし、人為的災害として特記される。聖路加国際病院の外来は言うに及ばず、礼拝堂までも救護所となり、看護大学の看護教員達も総出で救急看護に当たった。

他方、1999年（平成11年）の茨城県東海村での臨界事故は、医療看護職の放射線事故への研修を課題としたが、昨2011年3月11の東日本大震災と津波による福島県での原発事故発生は様々な問題を提起し、災害医療による緊急性のみならず、その影響する領域の広さと時間の長さを思い知らされたといえよう。

## 2. 災害看護学、初の研究所 兵庫県立大学に新設 (2004年)：災害看護活動の研究と教育の組織化へ

1995年の阪神・淡路大震災時には、全国から約1000人の看護職ボランティアが駆け付けたため、兵庫県立看護大学は、急遽そのとりまとめを担当し、「県看護ボランティア調査本部」を設置して、その采配を行った。

被災住民の長期にわたる健康への影響について調査した結果は、「こころのケア」の重要性に気づかされることとなった。そこで、これまでの救急救命処置中心であった災害看護教育の在り方を見直し、新たなカリキュラムの必要性を問うこととなった。これらは、2004年（平成12）の文部科学省の基盤研究A(1)「災害時における

看護支援ネットワークの構築に関する研究」(研究代表者：南 裕子)と、それに続く「21世紀COEプログラム；ユビキタス社会における災害看護拠点の形成」に結実した。

「こころのケア」災害看護活動の組織化、発生直後及び復興期の多様なケア活動へ、そして、実践者の育成、各種データの構築等が課題となり、その後の災害看護の学問的構築に大きな変革をもたらし、被災地での病院や避難所、仮設住宅で住民の相談にのって得た経験や知識を「災害看護学」として確立し、今後の災害時に役立てようと、兵庫県立看護大学と県立3大学で、2004年には、全国初の「地域ケア開発研究所(仮称)」が新設された。(兵庫県立大学 地域ケア開発研究所 研究活動報告集を参照)

## 3. 日本災害看護学会設立

阪神淡路大震災の1995年12月に開催された「災害看護に関する特別シンポジウム」(日本看護科学学会)を機に、1998年(平成10)12月に設立され、翌1999年(平成11年)に第1回年次大会が開催され、学会事務局は、大学生協学会支援センター内に設置されている。(03-537-1175) 学術集会は表1に見る通り、今日に至るまで毎年開催されてきている。

年月	日	発行	品名	(号)	2012年(平成24年)3月30日	金曜日
<h2 style="margin: 0;">災害医療に専門部署 東大病院 保健まで一貫運営</h2>						
<p>東京大病院は4月1日、災害時の救急医療から長期的な保健活動までを一貫して管理・運営する「災害医療マネージメント部」を新設する。東日本大震災での医療支援経験を踏まえたもので、こうした専門部署の設置は全国で初めてという。</p> <p>同部には救急や小児医療「こころのケア」などを専門とする医師や看護師ら約10人が所属。災害時の混乱を避けるため、国や自治体、他の医療機関と連携し、災害の規模などに応じた役割分担を明確化させる。また、豪雨や被災地のニーズを把握して支援の態勢を整える「災害保健医療マネージャー」の育成も始める。</p> <p>自治体や医療機関も甚大な被害を受けた東日本大震災では、従来のような災害直後に特化した医療支援だけでは被災地のニーズに答えきれなかった。東大病院は医療チームを現地の病院に約3カ月間、交代で派遣し、心のケアチームも今年3月末まで宮城県東松島市で活動したという。</p> <p>被災地に何度も支援に入り、部の設置を準備してきた精神神経科の笠井清登教授は「今回の震災で長期的な視点で支援を管理・調整する必要性を感じた」と話している。</p>						

資料1 出典：『朝日新聞』2012.3.30夕刊

#### 4. 災害看護の国際化と WHO 災害看護協力センターの発足

すでに、1990年(平成2)には、WHOの要請を受けて、WHO Primary Health Care Center for Nursing and Midwifery (WHO 看護開発協力センター)が、聖路加看護大学、千葉大学看護学部、東京大学医学部保健学科、公衆衛生院公衆衛生看護学部の4機関で協働運営する形で発足していたが、3期目には、聖路加看護大学と千葉大学看護学部の2機関で、その後は聖路加看護大学単独で、活動が継続されている。

2007年5月24日、兵庫県立大学は、我が国看護界における2番目のWHO Collaboration Centerとして、初の「WHO 災害看護協力センター」WHO Collaborating Center for Nursing Disasters and Health Emergency Managementとしての認証をうけた。これにより、WHO 関連の看護センターは、東西2ヶ所に設置されたこととなった。

他方、近年の国際看護活動の拡大と共にナイジェリア・ピアフラ紛争難民救護(1970年)を始め、バングラディッシュ(1972)、ラオス(1973)、カンボジア(1979)、エチオピア干ばつ被災(1984)、ルーマニア紛争被災者救護(1989)、イラク・クルド難民救護(1991)、ルワンダ(1994)、コロンビア地震、トルコ地震、東ティモール紛争等の救護派遣(1999)、アフガニスタン北部地震(2002)、パキスタン北部地震(2005)、ジャワ島中部地震(2006)、バングラディッシュのサイクロン災害(2007)等々、災害発生を機にその重要性が多くの人々に認識されるようになり、実践・教育・研究が促進される看護分野の1つとして、今日では認識されるに至った。これに伴い、これまで「国際看護論」の一環として論じ

られ教えられてきた「災害看護論」は、2008年の看護基礎教育カリキュラム改正により、「統合科目」の一端に位置づけられるに至った。

#### 5. 新たな段階へ

2011年3月11日の東日本大震災は、死者1万5千人という未曾有の大災害であり、1年半後の今日でも未だに3000人以上の行方が確認されていないとされる。

阪神淡路の大震災以後、すでに17年という年月が経過しており、今回の大災害では、災害医療・看護活動のあり方がさらに一段階深められたものと思われる。

その根拠の一つとして、「東日本大震災の健康調査から見えてきたこと 大槌町 保健師による全戸家庭訪問と被災地復興」(村嶋他：明石書店、2012.3.)があげられる。

つまり、救援救護を超えて「こころのケア」へ、さらに、健康課題を発見する段階から、看護職者である保健師が地域の全住民を対象として、全戸訪問という形で、隠れた健康問題を発見し、一早く受診させ、あるいはセルフケアを勧めるなど、健康被害を早期に発見し対処するという、地域におけるトリアージともいえる新たな段階に入ったとみることができるのではないかと。

さらに、2012年4月1日から、東大医学部附属病院に、災害時の救急医療から長期多岐にわたる保健活動までを一貫して管理する「災害医療マネージメント部」(資料1参照)が新設されることとなった。救急や小児医療、心のケアなどを専門とする医師や看護師ら約10人が所属するものとされる。同時に被災地のニーズを把握して支援体制を整備する「災害保健医療マネージャー」の育成も開始されるという。

「今回の震災で長期的な視点で支援を管理・調整する

必要性を感じた」とする精神神経科医の言葉に、明らかに災害医療・看護は新たな段階に入ったことを確認する思いである。本稿をまとめるに当り、ご協力頂いた兵庫

県立大学地域ケア開発研究所の関係者に心から御礼申し上げます。



1891（明治24）年、濃尾大地震の災害救護、岐阜県大野郡古橋村の日本赤十字社仮病院診察処（日本赤十字看護大学所蔵）

出典：日本の看護120年—歴史をつくるあなたへ、日本看護歴史学会，147，2008.



「神戸赤十字病院へも負傷者が続々と運ばれる」、1995（平成7）年、阪神・淡路大地震における日赤救護班の活躍。病院内に収容しきれないほど負傷者がつぎつぎに運ばれた。救急車は全国から動員され、写真の救急車の車体には、日本赤十字新潟県支部や岡山県支部の文字が読み取れる（日本赤十字社兵庫県支部所蔵）

出典：日本の看護120年—歴史をつくるあなたへ、日本看護歴史学会，159，2008.